

機 構 及 び 事 務 分 掌

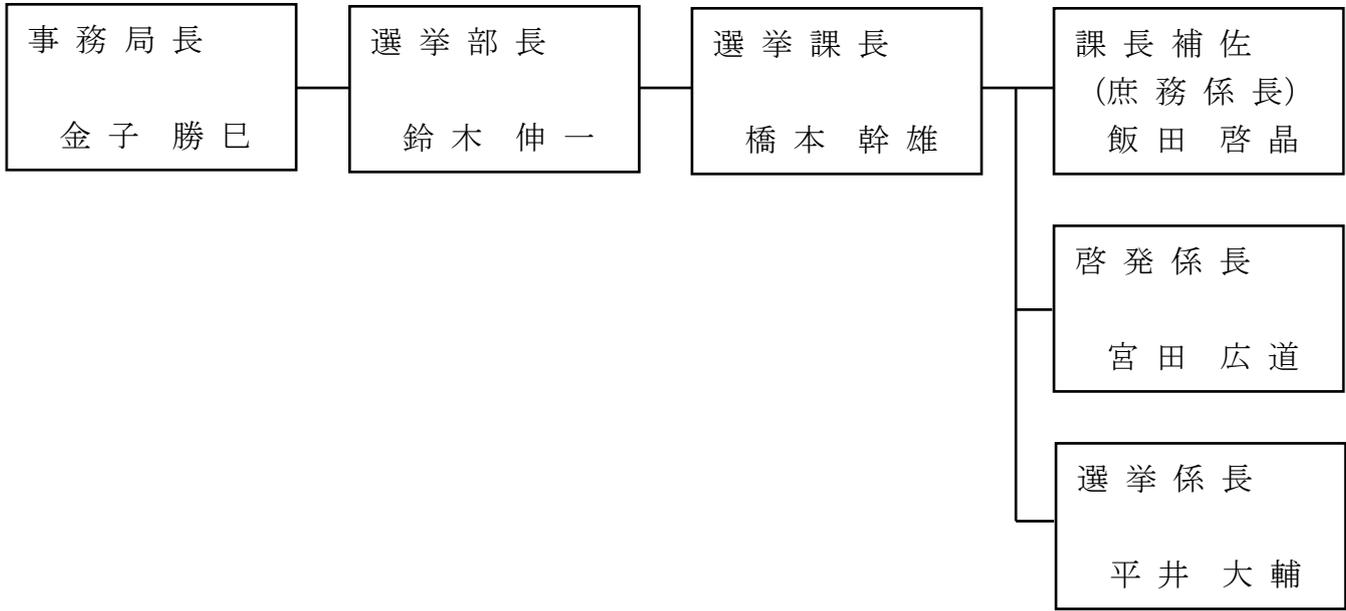
(平成 30 年 5 月 18 日)

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

市選挙管理委員会事務局 機構図

平成 30 年 5 月 18 日現在

市選挙管理委員	
委員長	松本 敏
委員長職務代理者	大瀧 正雄
委員	吉原 訓
委員	大久保 純男



(参考) 区選挙管理委員会事務室

区選挙管理委員 4名

※ 区長は、「総括参与」



選挙管理委員会事務局 事務分掌

選挙課

庶務係

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の人事及び文書に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 他の係の主管に属しないこと。

啓発係

- (1) 選挙思想の常時啓発に関すること。
- (2) 各種選挙時の啓発に関すること。

選挙係

- (1) 選挙管理委員会に関すること。
- (2) 委員会の議事に関すること。
- (3) 区選挙管理委員会に関すること。
- (4) 各種選挙の執行及び管理指導に関すること。
- (5) 直接請求事務に関すること。

平成 30 年度

予 算 説 明 書

選挙管理委員会事務局

目 次

平成 30 年度一般会計歳入予算説明	ページ 1
平成 30 年度一般会計歳出予算説明	2

平成30年度 一般会計歳入予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
19款 県 支 出 金	470,321	3,256	467,065		
3項 県 委 託 金	470,321	3,256	467,065		
1目 総 務 費 県 委 託 金	470,321	3,256	467,065		
(4) 海区漁業調整委員会 委員選挙人名簿 調製費委託金	25	25	0	神奈川県海区漁業調整委員 会委員選挙人名簿調製費 に対する県委託金	76
(5) 在外選挙人名簿登録 調製費委託金	2,315	2,384	△ 69	在外選挙人名簿登録調製 費に対する県委託金	76
(6) 明るい選挙推進費 委託	847	847	0	明るい選挙推進に対する 県委託金	76
(7) 統一地方選挙費 委託	467,134	—	467,134	平成31年4月22日任期満 了に伴う県知事選挙及び 平成31年4月29日任期満 了に伴う県議会議員選挙 に対する県委託金	76
歳 入 合 計	470,321	3,256	467,065		

平成30年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
2款 総 務 費	1,484,403	1,940,828	△ 456,425		
9項 選 挙 費	1,484,403	1,940,828	△ 456,425		
1目 選 挙 員 管 会 理 費	825,306	850,828	△ 25,522	<p style="text-align: right;">千円</p> (1) 市・区選挙管理委員及び職員に対する報酬・給料等 776,349 (2) 運営費 16,357 (3) 選挙常時啓発費 32,600	135
2目 統一地方選挙費	659,097	—	659,097	平成31年4月22日任期満了に伴う県知事選挙並びに平成31年4月29日任期満了に伴う県議会議員及び市議会議員選挙執行に要する準備経費	137
(市長選挙費)	—	1,090,000	△ 1,090,000	(廃 目)	
歳 出 合 計	1,484,403	1,940,828	△ 456,425		

平成30年度 選挙管理委員会事務局 運営方針

『選挙の確実な執行と積極的な投票参加の推進』

I 基本目標

～「公正かつ円滑な選挙の執行管理」とともに、
有権者のニーズを踏まえた「投票しやすい環境づくり」、
統一地方選挙に向けた「効果的な啓発事業」を実施します。～

II 目標達成に向けた施策

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

- 統一地方選挙の公正かつ円滑な執行のための着実な準備
- 急施を要する選挙等についても対応できる体制の構築

2 投票しやすい環境づくり

- 期日前投票所の体制の充実に向けた検討
- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進

3 効果的な啓発事業

- 統一地方選挙に向けた啓発事業の実施
- 主権者教育の推進
- 区・市選管、関係機関との連携による啓発の実施

III 目標達成に向けた組織運営

≪“チーム選挙”の総合力アップ≫

選挙の確実な執行のため、区・市選管職員のスキルアップを図り、組織力の向上に取り組みます。

区選管、関係機関等との連携・協働

公正・円滑な選挙執行や投票参加の推進には、区選管・明推協、自治会町内会及び関係機関等との連携が不可欠です。

そこで、あらゆる機会を通じて、情報の共有と緊密な連携・協働を図ります。

職員のスキル、チーム力の向上

区・市選管職員の選挙事務のスキルアップを図るため、新入・転入職員への研修等を実施するとともに、実務的な知識・ノウハウを共有・継承するための実践的な研修等を実施します。

市民の信頼に応える適正な事務執行

選挙に関連した法令遵守が全庁的に徹底されるよう、引き続き取り組みます。

また、組織として事務の進捗を適切に管理・共有し、遅延等の不適切な事務が発生しないよう、確認を徹底します。

ワークライフバランス、ワークスタイル改革の推進

計画的、効率的な業務執行により、超過勤務の縮減を図るとともに、ワークライフバランスを推進します。

また、ペーパーレスや会議効率化等、ワークスタイル改革の取組を推進します。

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

【主な事業・取組】

- 統一地方選挙の公正かつ円滑な執行のための着実な準備
- 急施を要する選挙等についても対応できる体制の構築

【内容】

- ⇒①正確な事前審査・立候補受付事務(～3月)
- ②選挙運動等への質疑対応(～3月)
- ③期日前投票の円滑な執行(3月)
- ④公職選挙法等制度改正への的確な対応(随時)
- ⇒①国民投票への対応検討(通年)

2 投票しやすい環境づくり

【主な事業・取組】

- 期日前投票所の体制の充実に向けた検討
- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進

【内容】

- ⇒①期日前投票所の体制の充実に向けた検討(～3月)
- ②統一地方選挙における大学への期日前投票所設置に向けた調整(～3月)
- ⇒①車椅子の全投票所への設置
- ②高齢者・障害者への対応マニュアルの徹底

3 効果的な啓発事業の実施

【主な事業・取組】

- 統一地方選挙に向けた啓発事業の実施
- 主権者教育の推進
- 区・市選管、関係機関との連携による啓発の実施

【内容】

- ⇒①統一地方選挙に向けた啓発事業の実施
 - ・啓発方針の決定(12月)
 - ・SNS等を活用した若年層への選挙啓発の推進(通年)
 - ・啓発事業の実施(～3月)
- ⇒①高校
 - ・模擬選挙・出前授業の支援(通年)
- ②小中学校
 - ・中学3年生向け副教材「あと3年」の改訂(9月)
 - ・給食選挙及び中学校での生徒会選挙の支援(通年)
- ⇒①区イベント(区民まつり等)と連動した「投票にイコット!キャンペーン」の実施(9月～11月)
- ②明るい選挙推進協議会等との連携(通年)

4 “チーム選挙”の総合力アップ

【主な事業・取組】

- 区選管、関係機関等との連携・協働
- 職員のスキル、チーム力の向上
- 市民の信頼に応える適正な事務執行
- ワークライフバランス、ワークスタイル改革の推進

【内容】

- ⇒①新任の各区統計選挙係長研修の実施(4月)
- ②各区職員向けの基礎研修の実施(5月)
- ③各区職員向けの実務研修の実施(10・11月)
- ④統計選挙係長会を活用した選挙情報の共有(定例:月1回)
- ⑤局長以下全職員参加の朝礼を活用した業務の進捗確認と共有(通年)
- ⇒①年次休暇・夏季休暇17日取得及び連続休暇の積極的な取得(通年)
- ②超過勤務実施ルールの徹底(通年)
- ③ペーパーレス、会議効率化の推進(通年)
- ④フレックスタイム制度の試行(通年)